

NY マーケットレポート (2017 年 1 月 26 日)

NY 市場では、序盤に発表された米新規失業保険申請件数、米新築住宅販売件数が市場予想より悪化した、ドルの反応は限定的となり、むしろ米株価や原油価格、米債券利回りの上昇を背景に、円売りが優勢となった。終盤には、好調な米国債の入札結果を受けて、米債券利回りが下落となり、ドルは終盤に上値の重い動きが続いた。ただ、メキシコ・ペソは、米国、メキシコ両大統領の発言を受けて、ドルに対して下落した。そして、米株式市場では、ダウ平均、ナスダック、S&P500 のいずれも、序盤に取引時間中の最高値を更新した。そして、ダウ平均株価は続伸となったが、ナスダックと S&P500 は反落した。

2017年 1月26日 (木)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	113.77	113.81	113.05
EUR/JPY	122.08	122.14	121.68
GBP/JPY	143.68	143.77	142.89
AUD/JPY	85.96	86.02	85.65
EUR/USD	1.0732	1.0766	1.0730

LONDON	高値	安値
USD/JPY	114.41	113.62
EUR/JPY	122.67	122.03
GBP/JPY	144.36	143.64
AUD/JPY	86.29	85.88
EUR/USD	1.0745	1.0708

*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	114.66	114.85	114.08
EUR/JPY	122.35	122.56	122.00
GBP/JPY	144.30	144.53	143.52
AUD/JPY	86.32	86.45	86.04
NZD/JPY	82.98	83.03	82.62
EUR/USD	1.0671	1.0713	1.0658
AUD/USD	0.7529	0.7554	0.7522

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	20100.91	+32.40
S&P500	2296.68	-1.69
NASDAQ	5655.18	-1.16
日経225 (CME)	19505	+295
トロント総合	15615.52	-28.32
ボルサ指数	47611.44	-664.39
ボエスバ指数	66190.63	+350.53

1/27 経済指標スケジュール

08:30 【日本】12月消費者物価指数
 09:30 【オーストラリア】4Q生産者物価指数
 09:30 【オーストラリア】4Q輸入物価指数
 16:00 【ドイツ】12月輸入物価指数
 16:45 【フランス】1月消費者信頼感指数
 17:00 【スウェーデン】1月消費者信頼感指数
 17:30 【スウェーデン】12月小売売上高
 18:00 【欧州】12月マネーサプライM3
 22:30 【米国】4Q GDP
 22:30 【米国】4Q個人消費
 22:30 【米国】12月耐久財受注
 22:30 【米国】12月製造業受注
 00:00 【米国】1月ミシガン大学消費者信頼感指数

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1189.80	-8.00
NY 原油	53.78	+1.03
CME コーン	363.75	-2.50
CBOT 大豆	1049.50	-5.75

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.220%	1.236%
3年債	1.483%	1.507%
5年債	1.961%	1.978%
7年債	2.296%	2.314%
10年債	2.502%	2.517%
30年債	3.085%	3.102%

ドイツ10年債	0.484%	0.464%
英国 10年債	1.515%	1.471%

1/27 主要会議・講演・その他予定

- ・ 中国春節 (～2月2日)
- ・ EU経済・財務相理事会

NY 市場レポート

《企業決算》

米キャタピラー

第 4 四半期の 1 株利益は 0.83 ドル（予想 0.66 ドル）

米フォード

第 4 四半期の調整後 1 株利益は 0.30 ドル（予想 0.30 ドル）

米ダウ・ケミカル

第 4 四半期の 1 株利益は 0.99 ドル（予想 0.88 ドル）

米ブラックストーン

第 4 四半期の 1 株利益は 0.68 ドル（予想 0.66 ドル）

21 : 30

英政府がリスボン条約 50 条発動の承認求める法案を公表

英政府が EU 離脱プロセス開始に向けリスボン条約発動の承認を議会から得るための法案の草稿が議会のウェブサイトに掲載された。離脱プロセスの議会承認が必要との最高裁の判断を受けて、政府は法案提出が必要になっていた。

22 : 30

《 経済指標の結果 》

米新規失業保険申請件数 25.9 万件（予想 24.7 万件・前回 23.7 万件）

前回発表の 23.4 万件から 23.7 万件に修正

米失業保険継続受給者数 210.0 万人（予想 204.0 万人・前回 205.9 万人）

前回発表の 204.6 万人から 205.9 万人に修正



出所 : Bloomberg



経済指標データ

《新規失業保険申請件数・継続受給者数》

	申請件数	・	前週比	・	4 週移動平均	・	受給者数	・	受給者比率
17/01/21	259,000	・	+22,000	・	245,500	・	*****	・	*****
17/01/14	237,000	・	-12,000	・	247,500	・	2,100,000	・	1.5%
17/01/07	249,000	・	+12,000	・	257,000	・	2,059,000	・	1.5%
16/12/31	237,000	・	-30,000	・	258,250	・	2,093,000	・	1.5%
16/12/24	267,000	・	-8,000	・	263,500	・	2,116,000	・	1.5%
16/12/17	275,000	・	+21,000	・	263,750	・	2,105,000	・	1.5%
16/12/10	254,000	・	-4,000	・	257,750	・	2,039,000	・	1.5%
16/12/03	258,000	・	-10,000	・	252,500	・	2,021,000	・	1.5%
16/11/26	268,000	・	+17,000	・	251,500	・	2,007,000	・	1.4%
16/11/19	251,000	・	+18,000	・	251,000	・	2,084,000	・	1.5%
16/11/12	233,000	・	-21,000	・	253,000	・	2,043,000	・	1.5%
16/11/05	254,000	・	-12,000	・	260,000	・	1,983,000	・	1.4%

受給者数は集計が1週間遅れる

米失業保険申請件数は、市場予想を上回る前週比+2.2万件的25.9万件となり、2週ぶりに増加した。ただ、節目となる30万件を99週連続で下回っており、1970年代以来の記録。そして、申請件数の4週移動平均は、前週比-0.2万件的24万5500件となり、1973年11月3日までの週以来の低水準となった。一方、集計が1週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比+4.1万人の210.0万人となり、3週ぶりに増加した。受給者数の4週移動平均は、前週比+1250人の209.2万人となった。受給者比率は、前週比横ばいの1.5%だった。

22:30

《 経済指標の結果 》

12月米シカゴ連銀全米活動指数 0.14 (予想 -0.05・前回 -0.33)

前回発表の-0.27から-0.33に修正



22 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

12月米卸売在庫（前月比） 1.0%（予想 0.1%・前回 1.0%）

12月米小売在庫（前月比） 0.0%（前回 0.8%）

前回発表の 1.0%から 0.8%に修正



23 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

12月メキシコ貿易収支 0.28 億 USD (予想 -1.50 億 USD・前回 2.00 億 USD)



出所 : Bloomberg

23 : 00

◀ 要人発言 ▶

トランプ米大統領

- ・「対メキシコ貿易赤字は、一方的な取り決め」
- ・「メキシコが壁の費用を払わないなら会談中止が望ましい」

23 : 45

◀ 経済指標の結果 ▶

1月マークイット米国サービス業PMI 55.1 (予想 54.4・前回 53.9)



出所 : Bloomberg

0 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

12月米新築住宅販売件数 53.6万件（予想 58.8万件・前回 59.8万件）
 前回発表の 59.2 万件から 59.8 万件に修正

12月米新築住宅販売件数（前月比） -10.4%（予想 -0.7%・前回 4.7%）
 前回発表の 5.2%から 4.7%に修正



出所：Bloomberg

経済指標データ

◀新築住宅販売▶

	12月	11月	10月	9月	8月	7月
販売戸数	53.6	59.8	57.1	56.8	55.9	62.2
前月比（%）	-10.4	4.7	0.5	1.6	-10.1	11.5
	（万件）					
	12月	11月	10月	9月	8月	7月
北東部	4.6	3.1	3.5	3.1	2.3	3.7
中西部	4.9	8.3	6.8	7.4	6.6	7.9
南部	28.5	32.6	32.9	32.8	33.1	36.4
西部	15.6	15.8	13.9	13.5	13.9	14.2
	（万件）					

12月の米新築住宅販売件数は、年率換算で前月比-10.4%の53.6万件となり、4ヵ月ぶりに減少した。前年同月比では-0.4%となった。2016年の年間ベースでは、前年比+12.2%となり、2007年以来の高水準。また、12月の中古住宅の販売も前月比で減少したが、2016年の年間ベースでは2006年以来の高水準となり、住宅需要が高まっていることが示された。

①市場の住宅在庫は、前月比+4.0%の25.9万件、販売に対する在庫比率は5.8ヵ月と前月から+0.8ヵ月の上昇となったが、適正水準とされる6.0ヵ月は引き続き下回った。

②地域別では、北東部が+48.4%、中西部は-41.0%、南部は-12.6%、西部は-1.2%。

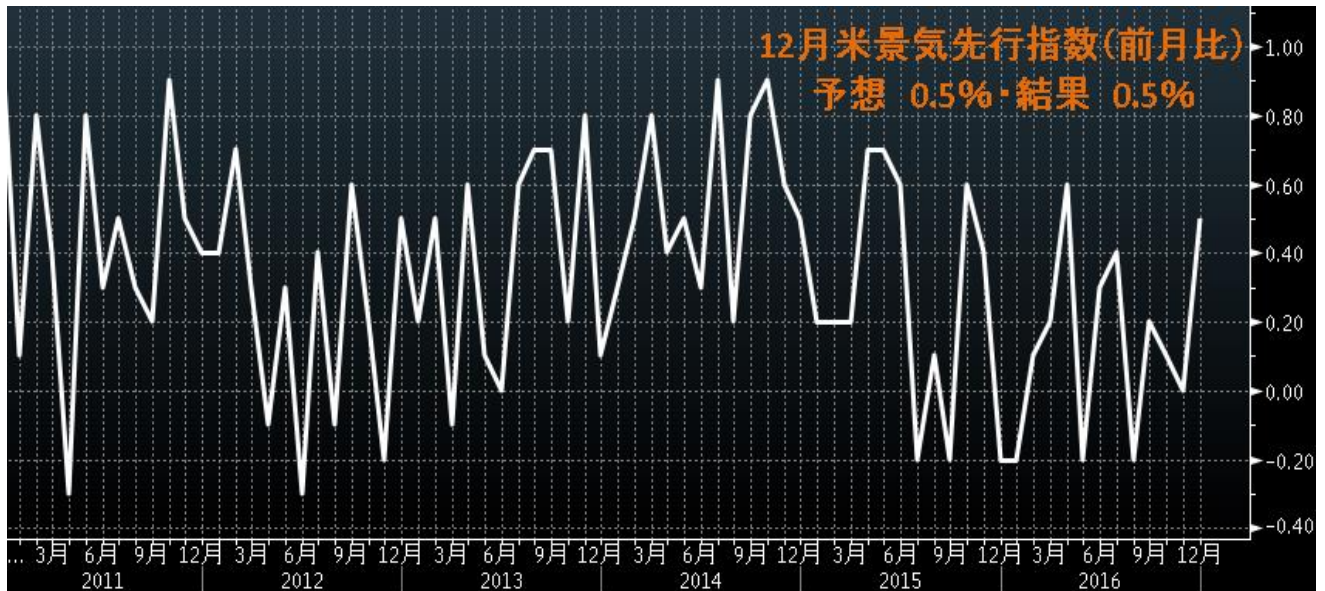
③販売物件の中間価格は、前月比+4.3%の32万2500ドル、前年比では+7.9%。平均価格は、前月比+5.1%の38万4000ドル、前年比では+7.2%となった。

0 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

12月米景気先行指標総合指数（前月比） 0.5%（予想 0.5%・前回 0.1%）

前回発表の0.0%から0.1%に修正



出所：Bloomberg

指標結果データ

◀ 米景気先行指数 ▶

	12月	11月	10月	9月	8月	7月	6月
先行指数	0.5	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.5	0.2
一致指数	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3
遅行指数	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	-0.2

1 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

1月カンザスシティ連銀製造業活動指数 9（予想 8・前回 11）

前回発表の11から9に修正



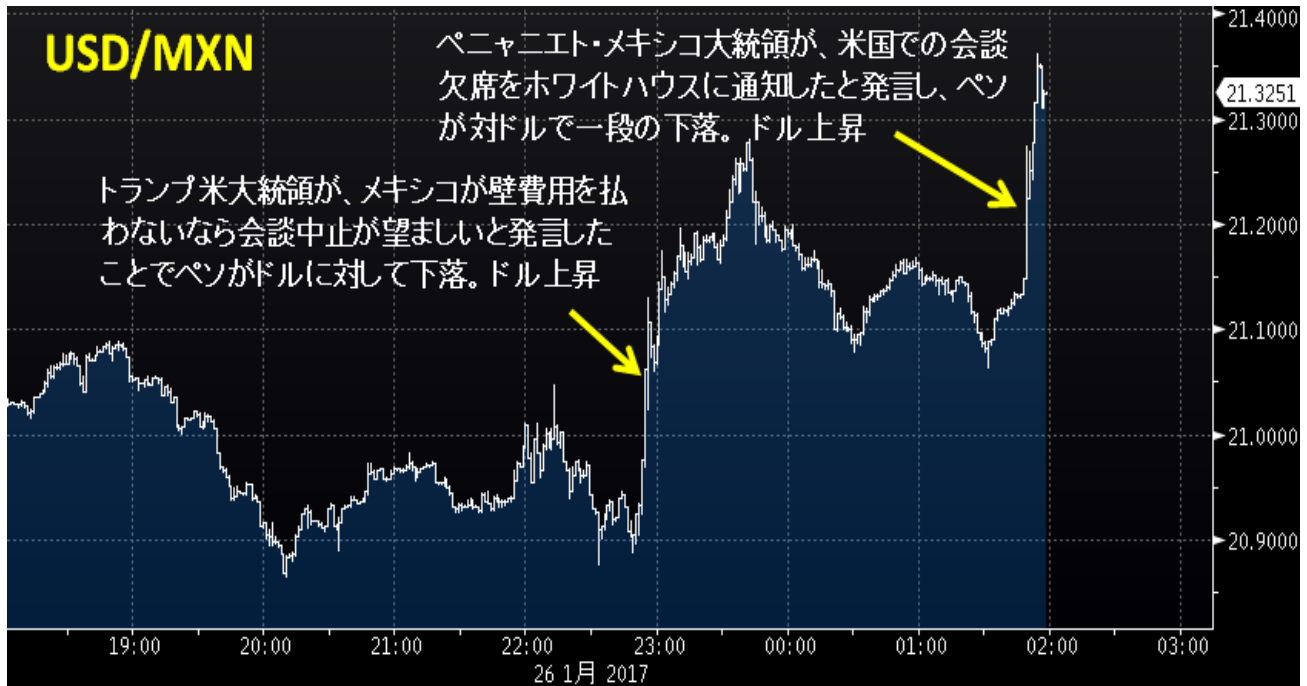
出所：Bloomberg

1:55

《 要人発言 》

ペニャニエト・メキシコ大統領

- ・「米国での会談欠席をホワイトハウスに通知した」
- ・「メキシコは米国と協力し合意を探りたい」



出所：Bloomberg

《欧州のポイント》

①ドイツの経済相は、今年フランスとオランダで実施される選挙でポピュリストが勝利すれば、EUが崩壊する可能性があるかと警告した。経済相は、今春に行われるフランス大統領選は欧州にとって運命を決定する選挙だと述べた。昨年には英国民投票でEU離脱が決まったとし、「欧州の敵が再びオランダまたはフランスで成果を上げれば、われわれはEU崩壊の可能性という脅威に直面することになる」とした。

②英最高裁がEU離脱交渉には議会の事前承認が必要との判断を示したことを受け、メイ英政権は、「EU離脱通知法案」を議会に提出した。リスボン条約に基づくEU離脱通知を行い、正式に交渉を開始させる権限をメイ首相に与える内容を法案にした。メイ首相は、2019年春の離脱実現を見据え、今年3月末までに離脱通知し、交渉入りする方針を変えていない。単一市場から離脱し、EUとの自由貿易協定を締結するとの方針に反発する動きも指摘されている。

《 NY 債券市場 ・ 午前 》

序盤のニューヨーク債券市場は、米7年物国債入札を前に、ポジション調整の売りが先行した。米国株が最高値圏で推移し、投資家のリスク志向が引き続き強いことも、安全資産とされる米国債の売りを促した。ただ、米失業保険申請件数や新築住宅販売件数が市場予想より悪い内容だったことから買い戻しが入り、相場の下げ幅が縮小する場面もあった。

午前の利回りは、30年債が3.12%（前日3.10%）、10年債が2.55%（2.51%）、7年債が2.35%（2.31%）、5年債が2.01%（1.98%）、3年債が1.53%（1.51%）、2年債が1.25%（1.24%）。

3 : 00

《米財務省 7 年債入札》

最高落札利回り・・・2.335%（前回 2.284%）
 最低落札利回り・・・2.210%（前回 1.888%）
 最高利回り落札比率・・・11.21%（前回 51.18%）
 応札倍率・・・2.45 倍（前回 2.54 倍）

《欧州株式市場》

欧州株式市場は、まちまちの結果となった。トランプ米大統領の経済政策への期待を背景にした世界的な株高を好感して買いが先行した。英 FT100 指数は、利益確定の売りの影響で終盤軟調な動きとなり、小幅安となった。



出所：Bloomberg

3 : 35

《 要人発言 》

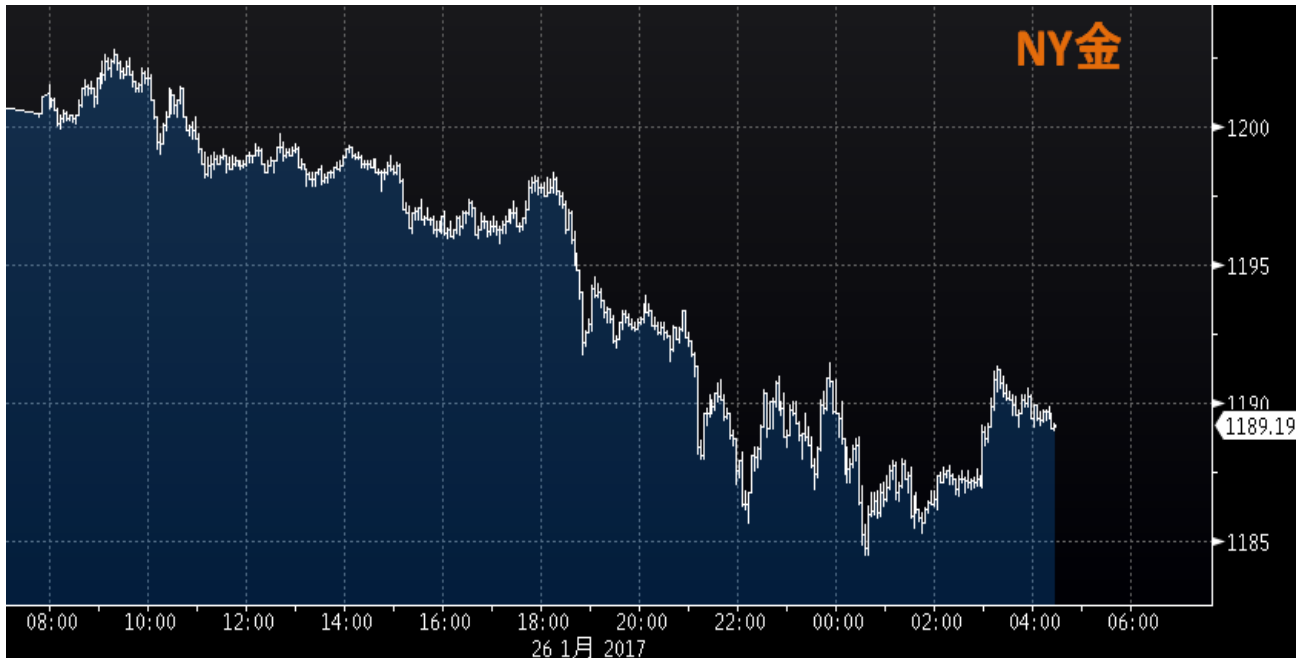
トランプ米大統領

- ・「英国は首脳会談で貿易について協議することを希望」
- ・「罪を犯している外国人の即時追放を優先する」
- ・「メキシコが壁の費用を払わないなら、会談は無益に」
- ・「壁の費用を払う税制改革法案の作業を進めている」
- ・「立法議案はオバマケアの廃止・代案で始まる」
- ・「中流階級に大幅な減税を」
- ・「石油、天然ガス、石炭の規制を緩和する」

＜ NY 金市場 ＞

NY 金は、中心限月が前日比 8.00 ドル安の 1 オンス=1189.80 ドルで取引を終了した。

NY 金は、トランプ米大統領の経済政策への期待を背景に投資家のリスク志向が強まり、比較的安全な資産とされる金を売って動きが続いた。また、ドルが主要通貨に対して上昇したことも影響した。



出所 : Bloomberg

＜ NY 原油市場 ＞

NY 原油は、中心限月が前日比 1.03 ドル高の 1 バレル=53.78 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、米ダウ平均が引き続き 2 万ドルを上回る水準で推移したことが好感され、買いが優勢となった。ただ、米原油の在庫積み上がりに対する懸念も強く、やや上値の重い動きとなった。



出所 : Bloomberg

《米株式市場》

米株式市場は、アジアや欧州の株高に加え、トランプ米大統領の経済政策に対する期待が引き続き支援材料となり、主要株価は堅調な動きとなった。ダウ平均、ナスダック、S&P500 はいずれも序盤に取引時間中の最高値を更新した。ただ、ダウ平均は続伸したものの、ナスダック、S&P500 は反落となった



出所：Bloomberg

《外国為替市場》

外国為替市場は、米株価や原油価格の上昇に加え、米債券利回りの上昇を受けて、円売りが優勢となり、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。その後は、やや上値の重い動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。